

2025 年 10 月 21 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ノ ー ス サ ン ド
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 C E O 前 田 知 紘
(コード番号：446A 東証グロース市場)
問 合 わ せ 先 専 務 取 締 役 C F O 小 久 江 省 隆
TEL 03-6263-0452

2026 年 1 月期の業績予想について

2026 年 1 月期（2025 年 2 月 1 日から 2026 年 1 月 31 日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

（単位：百万円、％）

項 目 \ 決算期	2026 年 1 月期 (予想)			2026 年 1 月期 中間会計期間 (実績)		2025 年 1 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	25,006	100.0	52.3	11,514	100.0	16,417	100.0
営 業 利 益	4,874	19.5	75.7	2,233	19.4	2,774	16.9
経 常 利 益	4,874	19.5	74.2	2,236	19.4	2,798	17.1
当 期 (中 間) 純 利 益	3,474	13.9	76.0	1,560	13.6	1,974	12.0
1 株 当 たり 当 期 (中 間) 純 利 益	50 円 35 銭			26 円 01 銭		32 円 91 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	—			—		—	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2025 年 1 月期（実績）及び 2026 年 1 月期中間会計期間（実績）の 1 株当たり当期（中間）純利益は期中平均発行済み株式数により算出しております。2026 年 1 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募予定株式数（9,000,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2025 年 9 月 8 日付で、普通株式 1 株につき 60 株の割合で株式分割を行っております。上記では、2025 年 1 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期（中間）純利益を算定しております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【2026 年 1 月期業績予想の前提条件】

（１）当社全体の見通し

当社は「世界をデザインする」というビジョンのもと、「カッコいい会社を増やす」をミッションに掲げ、「世の中にまだない新しい価値を提供する」コンサルティング会社を目指しております。創業以来、コンサルティングの「スキル」ではなく、コンサルタントという「人」にフォーカスしてきました。コンサルティング会社でありながらコンサルタントらしくない、「愛嬌」があつて、「素直」で、「しつこい」、人間力のある人が多い会社だからこそ、他社にないノースサンドらしい「痒いところに手が届く」ようなおもてなしのサービスを提供することができていると考えております。

当社は、IT コンサルティング及びビジネスコンサルティングを提供しており、IDC Japan 株式会社の調査によりますと、当社が属する国内 IT サービス市場及び国内ビジネスコンサルティング市場の規模は、今後も継続的に成長するものと予測されております。（注１・注２）

国内 IT サービス市場は、幅広い産業分野で、既存システムのクラウド移行／モダナイズーション（注３）、及びデジタルイノベーションの実践に向けた新システム構築に関連した需要の拡大が見られ、2024 年以降 2029 年に向けて年平均成長率 6.6%と、成長が継続すると予測されております。（注１）

また、国内ビジネスコンサルティング市場は、企業の全社的なデジタルビジネス化に向けた中期戦略への組み込みが進む中で、財務／経理、顧客接点等、あらゆる業務領域で変革支援の需要が拡大しており、2023 年以降 2028 年に向けて年平均成長率 10.1%と、成長が継続していくと予測されております。（注２）

一方で、人材不足が市場成長を抑制する要因として懸念されております。コンサルティングニーズの増大に伴い、業界内における人材獲得競争は激化しており、特にコンサルティング業界経験者の採用に係る費用や人件費は高騰している傾向にあると考えております。しかしながら、前述のとおり、当社ではコンサルタントとしてのスキルや経験よりも、「愛嬌・素直さ・しつこさ」を兼ね備え、当社の理念に共感する人材の採用を重視しており、幅広い人材マーケットにアプローチすることができております。今後も業界内の人材獲得競争は継続すると想定されますが、当社独自の採用戦略によって、引き続き着実に採用実績を積み重ねてまいります。

以上の状況を踏まえ、当社の 2026 年 1 月期の業績予想は、売上高 25,006 百万円（前期比 52.3%増）、営業利益 4,874 百万円（前期比 75.7%増）、経常利益 4,874 百万円（前期比 74.2%増）、当期純利益 3,474 百万円（前期比 76.0%増）を見込んでおります。

（注１）IDC Japan 株式会社プレスリリース『国内 IT サービス市場予測を発表～AI 活用の実践とユースケース拡大が市場成長を促進～』（2025 年 3 月 13 日）

（注２）IDC Japan 株式会社プレスリリース『国内ビジネスコンサルティング市場予測を発表～2024 年も 2 桁成長を維持の見込み～』（2024 年 12 月 16 日）

（注３）老朽化したシステムや古いプロセス等の IT 資産を、ビジネス的な視点から、近代化もしくは最適化する考え方。移行後のシステムをより効率的で柔軟なインフラに改善し、企業の競争力向上に寄与することを目指す。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2026 年 1 月期の具体的な見通しは以下の通りです。

（２）売上高

当社の事業は、コンサルティング事業の単一セグメントであり、主な売上高はコンサルティングサービスの役務提供により構成されており、契約期間に基づき期間における役務提供を完了した時点で収益を認識しております。

コンサルティング事業の売上高は、コンサルタントの人数、コンサルタントの稼働率（注１）、各コンサルタントが顧客から受領する役務提供対価の月当たり平均値である平均単価（注２）の３つを重要な指標としております。

これらの指標を踏まえ、当社では、業績予測時点における実績と事業環境及び当社としての事業戦略等から予想したコンサルタント人数、平均単価、稼働率を使用して予想売上高を見込んでおります。

コンサルタント人数については、前述の通り、当社の理念に共感する人材の採用を重視し、幅広い人材マーケットにアプローチしており、2026 年 1 月期末時点においては前期比約 45%の増加を見込んでおります。

稼働率については、創業以来 90%以上と高水準を維持しており、2026 年 1 月期においても事業環境に特段の変化が想定されないことから、今後も同水準である 90%以上を維持するものと見込んでおります。

平均単価については、コンサルタントの育成等の結果として継続的に向上を実現しており、2026 年 1 月期においても引き続き同様に向上する見込みであります。

以上を踏まえ、2026 年 1 月期の売上高は 25,006 百万円（前期比 52.3%増）を見込んでおります。

（注１）稼働率＝稼働中の当社所属コンサルタント数÷稼働可能な当社所属コンサルタント数（休職者を除く）

（注２）平均単価（月額）＝稼働中のコンサルタントの平均サービス価格

（３）売上原価、売上総利益

売上原価は主に、コンサルタントの労務費及び外注費で構成されております。

・労務費

コンサルタントの採用及び昇給を見込んで算出しており、10,049 百万円（前期比 49.1%増）を計画しております。

・外注費

当社ではコンサルタント数の増加を計画しておりますが、一方で、顧客企業の繁忙期等に伴う受注の増加や、専門的知見の確保を目的として、外部のパートナーに支払う外注費を計上しております。外注費は 2025 年 1 月期の実績を勘案して 2,604 百万円（前期比 51.7%増）を見込んでおります。

以上を踏まえ、2026 年 1 月期の売上原価は 13,113 百万円（前期比 49.1%増）、売上総利益は 11,892 百万円（前期比 56.0%増）を見込んでおります。

（４）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は主に、人件費、採用教育費、地代家賃で構成されております。

・人件費

当社従業員のうちコンサルタント以外の人員増強及び昇給を見込んで算出しており、主に営業及び人事、コーポレートの増員により 3,216 百万円（前期比 54.7%増）を計画しております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

・採用教育費

年間 615 名（うちコンサルタント 538 名）の採用を見込んでおり、当該採用に伴う人材エージェン
ト会社に支払う採用費用、既存及び新規採用コンサルタントの教育費の増加により 1,549 百万円（前
期比 33.0%増）を計画しております。

・地代家賃

採用計画を加味した従業員数のワーキングスペースを確保するため、600 百万円（前期比 28.3%増）
を計画しております。

以上を踏まえ、2026 年 1 月期の販売費及び一般管理費は 7,018 百万円（前期比 44.7%増）、営業利益
は 4,874 百万円（前期比 75.7%増）を見込んでおります。

（５）営業外損益、経常利益

営業外費用については、支払利息等 10 百万円（前期比 75.7%減）を見込んでおります。

営業外収益については、受取利息等 10 百万円（前期比 42.9%減）を見込んでおります。

以上を踏まえ、2026 年 1 月期の経常利益は 4,874 百万円（前期比 74.2%増）を見込んでおります。

（６）特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失については見込んでおりません。

法人税等は税引前当期純利益に法定実効税率を乗じて見積計上しており、2025 年 1 月期の法人税等の
負担率は 29.5%でしたが、今期は 28.7%を見込んでおります。

以上を踏まえ、2026 年 1 月期の当期純利益は 3,474 百万円（前期比 76.0%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的
であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類す
る行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並び
に株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うよう
お願いします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社よ
り入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、
本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他
の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発
表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を
行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うこ
とはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。